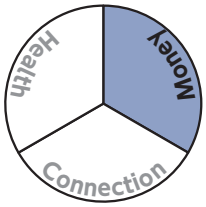
各国経済の6ヶ月見通し（4月5日時点）



I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	一部地域を対象として緊急事態宣言が発令、その後延長されたことでサービス消費を中心に落ち込みがみられたことから、1-3月期は再びマイナス成長が予想される。宣言解除に伴い4-6月期はプラス成長復帰が見込まれるが、足元で再び感染者数が増加していることが懸念材料。今後も様々な制約が残り続けるなか一本調子での景気回復は見込み難く、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまるだろう。
② 米国	21年前半は、人の移動の増加、感染力の強い新型コロナウイルス変異種の広がり等によって感染拡大が続く可能性が高いものの、行動制限が緩和されたほか、20年12月、21年3月に成立した経済支援策によって、高い経済成長が見込まれる。10年国債利回りが2%程度まで上昇する可能性があるものの、悪い金利上昇ではなくバブルの醸成を抑制する効果が期待される。FRBは21年も資産購入のペースを維持するなど金融緩和策を継続し、景気拡大・雇用回復を支援すると予想される。
③ 欧州	感染第三波が襲う欧州ではドイツやフランスがロックダウンの再開や延長を決め、経済活動再開が後ずれしそうだ。ただ、感染封じ込め策やワクチン接種の進展を受け、4-6月期中には段階的な行動制限の解除に踏み切る展開を想定する。都市封鎖の間に先送りされてきた個人消費や設備投資の再開が見込まれること、緩和的な財政・金融政策が当面維持されること、欧州復興基金の一部が加盟国に配分され始めることも、年後半の景気回復を後押ししよう。
④ アジア・新興国	アジアでは中国経済の回復が続く一方、東南アジアでは感染再拡大の動きが不透明要因となり得る。また、中南米やアフリカなどでも新型コロナウイルスの感染が再拡大しているものの、景気低迷を懸念して経済活動が優先されており、景気の緩やかな拡大は続く一方で事態収拾は困難な状況にある。世界貿易の底入れは相対的に輸出依存度が高い新興国経済の追い風となる一方、政策の正常化期待は金融市場を通じて逆風となるリスクもあり、新型コロナウイルスの感染動向とともに注視が必要と言える。

II. 街角の声（内閣府「3月景気ウォッチャー調査」より）

現状判断DIは前月差+7.7ptと上昇、緊急事態宣言の解除により経済活動の制限が緩和されたことなどを受け、飲食店などの家計関連を中心にDIは大幅な持ち直しをみせた。一方、先行き判断DIは同▲1.5ptと低下、3月以降、新型コロナウイルスの感染者数が再び増加に転じたことなどが影響している。4月に入り一部地域においてまん延防止等重点措置がとられるなど、時短営業を要請される飲食店などを中心に景況感が悪化する可能性がある。ワクチン接種が進むことによる経済活動活性化などを期待するコメントもみられるも、先行きの景気の動向には慎重な見方が多い。

（副主任エコノミスト：奥脇　健史）

景気判断理由集（先行き）のワードクラウド

（注）ワードクラウドはテキストを単語単位に分解したうえで、出現頻度を文字の大きさで表現したもの。助詞や記号など、景気に関連のない語と判断したものは除いている。
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、R、MeCabより第一生命経済研究所作成